

令和4年度 野辺地町 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 野辺地町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 野辺地町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

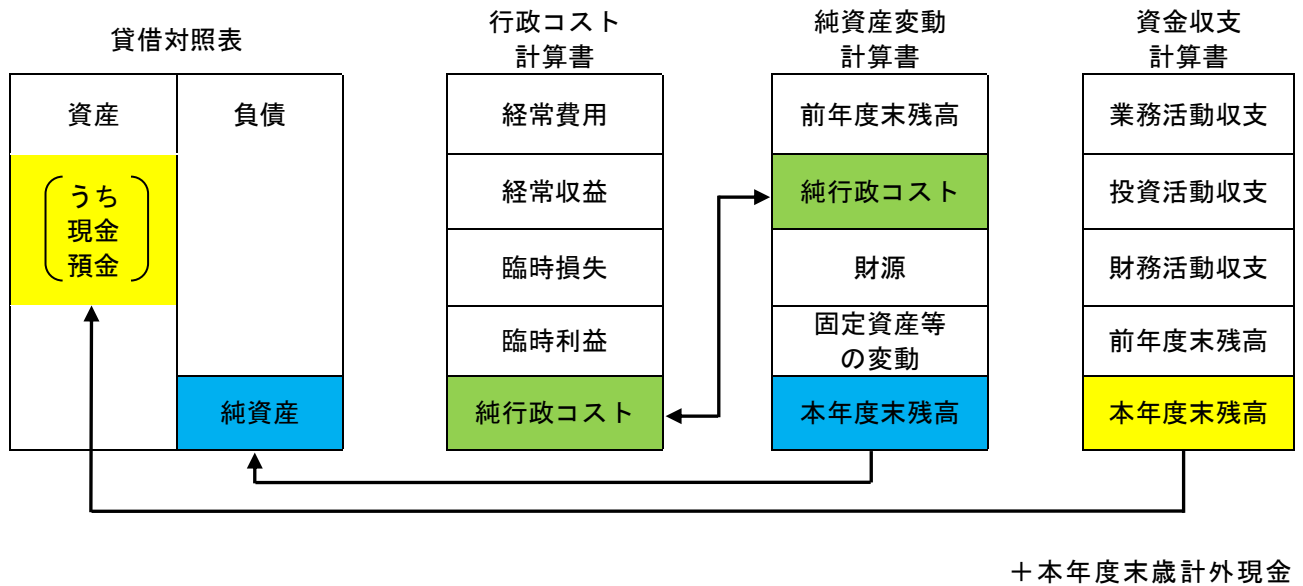
■野辺地町における財務書類の範囲

		一般会計等	
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		水道事業特別会計	
	一部事務組合	第三セクター・等	野辺地町土地開発公社
			野辺地町観光協会

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 野辺地町財務書類 実数分

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は野辺地町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,666,517	13,491,434	15,533,546	固定負債	5,427,414	6,738,706	8,166,062
有形固定資産	9,812,544	11,698,303	13,225,119	地方債等	4,510,888	5,507,525	5,682,491
事業用資産	6,976,559	6,976,559	8,176,943	長期未払金	-	-	-
土地	2,488,406	2,488,406	2,631,594	退職手当引当金	901,469	901,469	1,498,146
立木竹	442,764	442,764	442,764	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,967,129	11,967,129	17,805,317	その他	15,057	329,712	985,425
建物減価償却累計額	△8,826,699	△8,826,699	△13,685,955	流動負債	1,065,768	1,195,893	1,427,968
工作物	2,467,158	2,467,158	2,610,817	1年内償還予定地方債等	940,404	1,059,422	1,084,209
工作物減価償却累計額	△1,831,726	△1,831,726	△1,947,561	未払金	-	3,527	46,814
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	3	5
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	51,289	58,766	148,569
航空機	-	-	-	預り金	66,547	66,647	66,715
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	7,528	7,528	81,656
その他	-	-	-	負債合計	6,493,181	7,934,599	9,594,029
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	269,526	269,526	319,967	固定資産等形成分	12,728,865	14,553,782	16,637,528
インフラ資産	2,692,789	4,419,167	4,486,844	余剰分(不足分)	△6,224,670	△7,194,978	△8,453,698
土地	51,335	89,642	90,107	他団体出資等分	-	-	-
建物	247,667	499,363	638,874	純資産合計	6,504,195	7,358,804	8,183,830
建物減価償却累計額	△198,427	△380,361	△453,078				
工作物	11,200,199	15,110,341	15,111,292				
工作物減価償却累計額	△8,641,762	△10,933,595	△10,934,127				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	33,777	33,777	33,777				
物品	859,766	1,701,173	3,241,130				
物品減価償却累計額	△716,570	△1,398,597	△2,679,798				
無形固定資産	49,485	55,091	57,985				
ソフトウェア	49,485	55,091	57,327				
その他	-	-	659				
投資その他の資産	1,804,488	1,738,040	2,250,442				
投資及び出資金	2,548,374	2,290,850	80,263				
有価証券	-	-	-				
出資金	88,263	88,263	80,263				
その他	2,460,111	2,202,587	-				
投資損失引当金	△2,202,587	△2,202,587	-				
長期延滞債権	19,451	47,761	47,761				
長期貸付金	-	-	16,650				
基金	1,442,967	1,613,251	2,110,610				
減債基金	-	-	165				
その他	1,442,967	1,613,251	2,110,445				
その他	-	-	6,397				
徴収不能引当金	△3,716	△11,234	△11,238				
流動資産	1,330,859	1,801,968	2,244,313				
現金預金	243,073	686,747	895,423				
資金	176,526	620,200	828,864				
歳計外現金	66,547	66,547	66,559				
未収金	25,814	53,340	227,641				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,062,348	1,062,348	1,103,982				
財政調整基金	1,008,289	1,008,289	1,029,925				
減債基金	54,059	54,059	74,057				
棚卸資産	-	-	18,564				
その他	-	-	157				
徴収不能引当金	△376	△466	△1,456				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	12,997,376	15,293,403	17,777,859	負債及び純資産合計	12,997,376	15,293,403	17,777,859

これまでに一般会計等においては約 129.97 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 65.04 億円（50.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64.93 億円（50.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 152.93 億円、純資産は約 73.59 億円（48.1%）、負債は約 79.35 億円（51.9%）となり、連結会計では資産は約 177.78 億円、純資産は約 81.84 億円（46.0%）、負債は約 95.94 億円（54.0%）となります。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,309,969	11,666,517	103.2%	13,167,263	13,491,434	102.5%	15,214,634	15,533,546	102.1%
有形固定資産	9,867,347	9,812,544	99.4%	11,821,535	11,698,303	99.0%	13,407,139	13,225,119	98.6%
事業用資産	6,996,568	6,976,559	99.7%	6,996,568	6,976,559	99.7%	8,233,183	8,176,943	99.3%
土地	2,450,444	2,488,406	101.5%	2,450,444	2,488,406	101.5%	2,601,107	2,631,594	101.2%
立木竹	442,764	442,764	100.0%	442,764	442,764	100.0%	442,764	442,764	100.0%
建物	11,926,230	11,967,129	100.3%	11,926,230	11,967,129	100.3%	17,947,601	17,805,317	99.2%
建物減価償却累計額	△8,676,806	△8,826,699	101.7%	△8,676,806	△8,826,699	101.7%	△13,643,357	△13,685,955	100.3%
工作物	2,466,410	2,467,158	100.0%	2,466,410	2,467,158	100.0%	2,614,929	2,610,817	99.8%
工作物減価償却累計額	△1,775,114	△1,831,726	103.2%	△1,775,114	△1,831,726	103.2%	△1,893,656	△1,947,561	102.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	9,638	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△8,485	-	-
建設仮勘定	162,641	269,526	165.7%	162,641	269,526	165.7%	162,641	319,967	196.7%
インフラ資産	2,710,526	2,692,789	99.3%	4,510,706	4,419,167	98.0%	4,605,988	4,486,844	97.4%
土地	51,335	51,335	100.0%	89,642	89,642	100.0%	90,262	90,107	99.8%
建物	247,667	247,667	100.0%	499,363	499,363	100.0%	685,377	638,874	93.2%
建物減価償却累計額	△194,679	△198,427	101.9%	△367,265	△380,361	103.6%	△459,196	△453,078	98.7%
工作物	11,106,856	11,200,199	100.8%	14,924,749	15,110,341	101.2%	14,926,017	15,111,292	101.2%
工作物減価償却累計額	△8,527,500	△8,641,762	101.3%	△10,662,630	△10,933,595	102.5%	△10,663,319	△10,934,127	102.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,847	33,777	125.8%	26,847	33,777	125.8%	26,847	33,777	125.8%
物品	833,244	859,766	103.2%	1,648,258	1,701,173	103.2%	3,183,908	3,241,130	101.8%
物品減価償却累計額	△672,992	△716,570	106.5%	△1,333,996	△1,398,597	104.8%	△2,615,940	△2,679,798	102.4%
無形固定資産	31,344	49,485	157.9%	36,673	55,091	150.2%	40,853	57,985	141.9%
ソフトウェア	31,344	49,485	157.9%	36,673	55,091	150.2%	40,174	57,327	142.7%
その他	-	-	-	-	-	-	679	659	97.0%
投資その他の資産	1,411,278	1,804,488	127.9%	1,309,054	1,738,040	132.8%	1,766,642	2,250,442	127.4%
投資及び出資金	2,548,374	2,548,374	100.0%	2,290,850	2,290,850	100.0%	6,694	80,263	1199.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	88,263	88,263	100.0%	88,263	88,263	100.0%	80,263	80,263	100.0%
その他	2,460,111	2,460,111	100.0%	2,202,587	2,202,587	100.0%	△73,568	-	-
投資損失引当金	△2,202,587	△2,202,587	100.0%	△2,202,587	△2,202,587	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	19,643	19,451	99.0%	46,602	47,761	102.5%	46,602	47,761	102.5%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	14,205	16,650	117.2%
基金	1,049,840	1,442,967	137.4%	1,185,355	1,613,251	136.1%	1,706,951	2,110,610	123.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	165	-
その他	1,049,840	1,442,967	137.4%	1,185,355	1,613,251	136.1%	1,706,951	2,110,445	123.6%
その他	-	-	-	-	-	-	3,790	6,397	168.8%
徴収不能引当金	△3,992	△3,716	93.1%	△11,165	△11,234	100.6%	△11,600	△11,238	96.9%
流動資産	1,343,210	1,330,859	99.1%	1,780,267	1,801,968	101.2%	2,212,788	2,244,313	101.4%
現金預金	469,178	243,073	51.8%	881,489	686,747	77.9%	1,046,025	895,423	85.6%
資金	402,969	176,526	43.8%	815,280	620,200	76.1%	979,766	828,864	84.6%
歳計外現金	66,209	66,547	100.5%	66,209	66,547	100.5%	66,260	66,559	100.5%
未収金	26,508	25,814	97.4%	53,276	53,340	100.1%	250,942	227,641	90.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	847,928	1,062,348	125.3%	847,928	1,062,348	125.3%	886,376	1,103,982	124.6%
財政調整基金	793,889	1,008,289	127.0%	793,889	1,008,289	127.0%	832,337	1,029,925	123.7%
減債基金	54,039	54,059	100.0%	54,039	54,059	100.0%	54,039	74,057	137.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	33,916	18,564	54.7%
その他	-	-	-	-	-	-	203	157	77.6%
徴収不能引当金	△404	△376	93.1%	△2,426	△466	19.2%	△4,674	△1,456	31.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,653,179	12,997,376	102.7%	14,947,530	15,293,403	102.3%	17,427,422	17,777,859	102.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,366,002	5,427,414	85.3%	7,819,048	6,738,706	86.2%	9,260,336	8,166,062	88.2%
地方債等	5,413,692	4,510,888	83.3%	6,524,795	5,507,525	84.4%	6,679,117	5,682,491	85.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	929,724	901,469	97.0%	929,724	901,469	97.0%	1,788,373	1,498,146	83.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22,585	15,057	66.7%	364,529	329,712	90.4%	792,846	985,425	124.3%
流動負債	546,889	1,065,768	194.9%	684,525	1,195,893	174.7%	983,772	1,427,968	145.2%
1年内償還予定地方債等	416,149	940,404	226.0%	537,489	1,059,422	197.1%	599,128	1,084,209	181.0%
未払金	-	-	-	9,068	3,527	38.9%	69,698	46,814	67.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	7	3	37.7%	81	5	5.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	57,002	51,289	90.0%	64,223	58,766	91.5%	162,372	148,569	91.5%
預り金	66,209	66,547	100.5%	66,209	66,647	100.7%	66,368	66,715	100.5%
その他	7,528	7,528	100.0%	7,528	7,528	100.0%	86,124	81,656	94.8%
負債合計	6,912,890	6,493,181	93.9%	8,503,572	7,934,599	93.3%	10,244,108	9,594,029	93.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	12,157,897	12,728,865	104.7%	14,015,191	14,553,782	103.8%	16,101,009	16,637,528	103.3%
余剰分(不足分)	△6,417,608	△6,224,670	97.0%	△7,571,233	△7,194,978	95.0%	△8,917,696	△8,453,698	94.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	5,740,289	6,504,195	113.3%	6,443,957	7,358,804	114.2%	7,183,314	8,183,830	113.9%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.44 億円（2.7%）の増加、純資産は約 7.64 億円（13.3%）の増加、負債は約 4.20 億円（6.1%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.46 億円（2.3%）の増加、純資産は約 9.15 億円（14.2%）の増加、負債は約 5.69 億円（6.7%）の減少となりました。連結会計では資産は約 3.50 億円（2.0%）の増加、純資産は約 10.01 億円（13.9%）の増加、負債は約 6.50 億円（6.3%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、新庁舎の新築工事により建設仮勘定が増加したこと、またそれに伴って基金残高を増加させていることによるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.29 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.69 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.38 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.59 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度野辺地町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、野辺地町が保有している資産状況について見ていきますが、単に野辺地町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、野辺地町における資産形成の特徴が把握可能となります。

野辺地町における資産の構成を見ると、事業用資産が53.7%、インフラ資産が20.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、青森県平均）

			類型別平均(全国)		
項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－O (29団体)
	R3年度	R4年度			
有形固定資産	9,867,347	9,812,544	△54,803	21,007,073	25,862,595
事業用資産	6,996,568	6,976,559	△20,010	12,018,957	10,904,723
インフラ資産	2,710,526	2,692,789	△17,737	8,009,761	16,035,424
物品	160,252	143,196	△17,056	2,506,717	1,136,317
無形固定資産	31,344	49,485	18,140	94,644	44,339
投資その他の資産	1,411,278	1,804,488	393,211	2,573,192	3,180,773
流動資産	1,343,210	1,330,859	△12,351	2,634,502	2,219,287
資産合計	12,653,179	12,997,376	344,197	26,296,792	33,698,135
項目 (資産合計に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－O (29団体)
	R3年度	R4年度			
有形固定資産	78.0%	75.5%	△2.5%	79.9%	76.7%
事業用資産	55.3%	53.7%	△1.6%	45.7%	32.4%
インフラ資産	21.4%	20.7%	△0.7%	30.5%	47.6%
物品	1.3%	1.1%	△0.2%	9.5%	3.4%
無形固定資産	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	76.7%
投資その他の資産	11.2%	13.9%	2.7%	0.0%	76.7%
流動資産	10.6%	10.2%	△0.4%	3.6%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	9.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

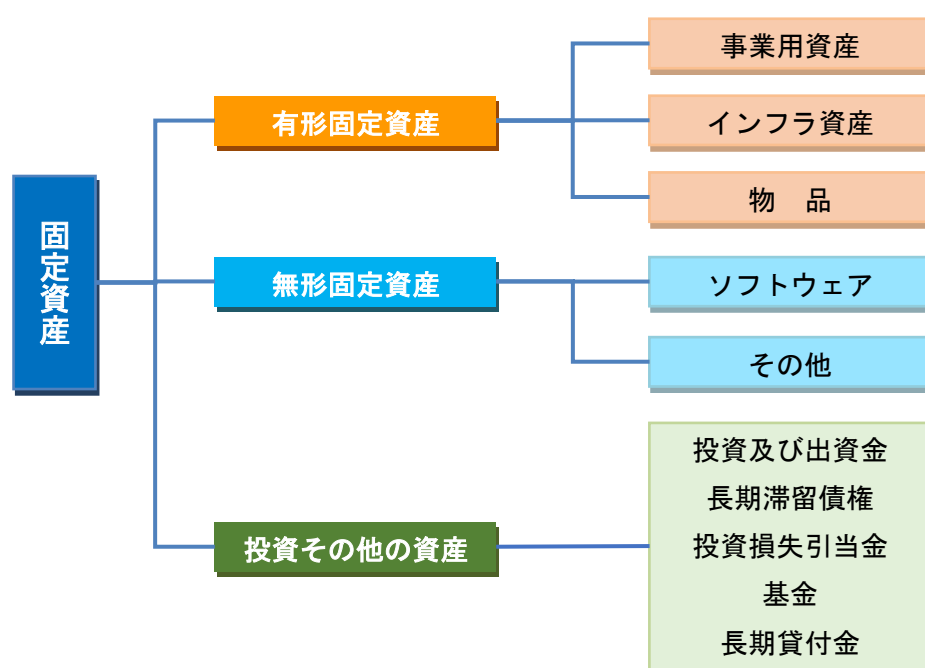
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

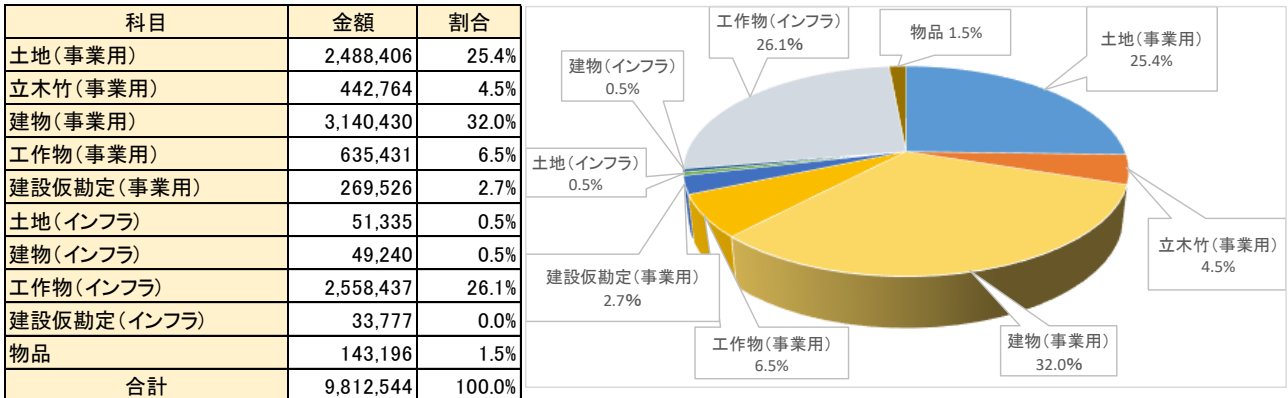
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに野辺地町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の32.0%、次いで工作物（インフラ）の26.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。野辺地町においては、75.6%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－O (29団体)
償却資産取得価額合計	26,580,406	26,741,919	161,513	51,635,410	49,952,856
減価償却累計額	19,847,090	20,215,184	368,094	35,452,865	32,500,709
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.7%	75.6%	0.9%	68.7%	65.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度野辺地町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

野辺地町の純資産比率は50.0%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	野辺地町		前年比	類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－O (29団体)
資産合計	12,653,179	12,997,376	344,197	26,296,792	33,698,135
負債合計	6,912,890	6,493,181	△419,709	9,155,972	10,848,432
純資産合計	5,740,289	6,504,195	763,906	17,140,820	22,849,703
純資産比率	45.4%	50.0%	4.7%	65.2%	67.8%
負債比率	54.6%	50.0%	△4.7%	34.8%	32.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、野辺地町は41.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	野辺地町		前年比	類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－O (29団体)
資産合計	12,653,179	12,997,376	344,197	26,296,792	33,698,135
地方債残高	5,829,841	5,451,291	△378,550	7,288,768	8,559,383
資産合計対地方債割合	46.1%	41.9%	△4.1%	27.7%	25.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,124,066	9,016,397	12,168,171
業務費用	2,424,310	2,855,117	5,316,334
人件費	952,919	1,067,708	2,631,971
職員給与費	749,784	834,946	2,049,693
賞与等引当金繰入額	51,289	58,293	138,495
退職手当引当金繰入額	-	2,878	21,309
その他	151,846	171,590	422,474
物件費等	1,420,274	1,672,549	2,479,385
物件費	938,390	1,073,816	1,719,484
維持補修費	52,521	70,073	79,067
減価償却費	429,363	528,205	666,532
その他	-	455	14,302
その他の業務費用	51,117	114,861	204,978
支払利息	14,226	33,828	36,598
徴収不能引当金繰入額	-	616	1,609
その他	36,890	80,417	166,771
移転費用	3,699,756	6,161,280	6,851,837
補助金等	2,098,555	5,147,088	3,848,035
社会保障給付	1,013,001	1,013,197	2,911,928
他会計への繰出金	587,335	-	-
その他	865	995	91,875
経常収益	140,253	366,245	1,606,916
使用料及び手数料	51,254	261,425	1,256,613
その他	88,999	104,820	350,304
純経常行政コスト	5,983,813	8,650,152	10,561,255
臨時損失	75,434	75,434	115,230
災害復旧事業費	1,177	1,177	1,177
資産除売却損	74,257	74,257	74,325
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	37,986
その他	-	-	1,743
臨時利益	41,248	41,502	58,219
資産売却益	12,689	12,689	24,182
その他	28,559	28,813	34,037
純行政コスト	6,017,999	8,684,084	10,618,266

令和4年度の経常費用は一般会計等で約61.24億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.40億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約59.84億円、臨時損益を加えた純行政コストは約60.18億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約86.84億円、連結会計は約106.18億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	6,159,677	6,124,066	99.4%	9,609,546	9,016,397	93.8%	11,638,558	12,168,171	104.6%
業務費用	2,397,000	2,424,310	101.1%	2,582,610	2,855,117	110.6%	5,080,071	5,316,334	104.7%
人件費	944,260	952,919	100.9%	1,032,456	1,067,708	103.4%	2,593,970	2,631,971	101.5%
職員給与費	752,164	749,784	99.7%	818,433	834,946	102.0%	2,025,396	2,049,693	101.2%
賞与等引当金繰入額	57,002	51,289	90.0%	61,364	58,293	95.0%	150,722	138,495	91.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	2,878	-	31,218	21,309	68.3%
その他	135,094	151,846	112.4%	152,659	171,590	112.4%	386,634	422,474	109.3%
物件費等	1,423,017	1,420,274	99.8%	1,477,874	1,672,549	113.2%	2,324,501	2,479,385	106.7%
物件費	956,561	938,390	98.1%	1,010,271	1,073,816	106.3%	1,652,919	1,719,484	104.0%
維持補修費	39,809	52,521	131.9%	39,809	70,073	176.0%	63,687	79,067	124.2%
減価償却費	426,647	429,363	100.6%	427,793	528,205	123.5%	594,048	666,532	112.2%
その他	-	-	-	-	455	-	13,847	14,302	103.3%
その他の業務費用	29,722	51,117	172.0%	72,281	114,861	158.9%	161,600	204,978	126.8%
支払利息	17,519	14,226	81.2%	22,266	33,828	151.9%	27,328	36,598	133.9%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	8	616	7700.0%	1,033	1,609	155.8%
その他	12,203	36,890	302.3%	50,006	80,417	160.8%	133,238	166,771	125.2%
移転費用	3,762,677	3,699,756	98.3%	7,026,936	6,161,280	87.7%	6,558,488	6,851,837	104.5%
補助金等	2,169,171	2,098,555	96.7%	5,410,159	5,147,088	95.1%	4,209,641	3,848,035	91.4%
社会保障給付	1,031,960	1,013,001	98.2%	1,032,136	1,013,197	98.2%	2,250,374	2,911,928	129.4%
他会計への繰出金	558,101	587,335	105.2%	581,196	-	-	-	-	-
その他	3,445	865	25.1%	3,445	995	28.9%	98,472	91,875	93.3%
経常収益	128,630	140,253	109.0%	146,790	366,245	249.5%	1,443,056	1,606,916	111.4%
使用料及び手数料	50,984	51,254	100.5%	51,192	261,425	510.7%	1,134,503	1,256,613	110.8%
その他	77,646	88,999	114.6%	95,598	104,820	109.6%	308,554	350,304	113.5%
純経常行政コスト	6,031,047	5,983,813	99.2%	9,462,756	8,650,152	91.4%	10,195,502	10,561,255	103.6%
臨時損失	476	75,434	15834.9%	476	75,434	15834.9%	218,643	115,230	52.7%
災害復旧事業費	-	1,177	-	-	1,177	-	-	1,177	-
資産除売却損	476	74,257	15587.8%	476	74,257	15587.8%	22,263	74,325	333.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	177,049	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	16,438	37,986	231.1%
その他	-	-	-	-	-	-	2,893	1,743	60.2%
臨時利益	57,946	41,248	71.2%	59,190	41,502	70.1%	72,636	58,219	80.2%
資産売却益	-	12,689	-	-	12,689	-	13,240	24,182	182.6%
その他	57,946	28,559	49.3%	59,190	28,813	48.7%	59,396	34,037	57.3%
純行政コスト	5,973,578	6,017,999	100.7%	9,404,042	8,684,084	92.3%	10,341,509	10,618,266	102.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.36億円（0.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.12億円（9.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.47億円（0.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.44億円（0.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7.20億円（7.7%）減少、連結会計は約2.77億円（2.7%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、野辺地町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

野辺地町においては、業務費用が39.6%、移転費用が60.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.6%、物件費等に23.2%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	野辺地町		前年比	類型別平均（全国）	
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 （16団体）	町村Ⅲ－〇 （29団体）
経常費用	6,159,677	6,124,066	△35,611	7,408,841	7,114,320
業務費用	2,397,000	2,424,310	27,310	3,909,648	4,942,969
人件費	944,260	952,919	8,658	1,104,066	1,327,667
物件費等	1,423,017	1,420,274	△2,743	2,744,969	3,537,942
その他の業務費用	29,722	51,117	21,394	60,613	77,360
移転費用	3,762,677	3,699,756	△62,921	3,743,547	3,070,625
項目 （経常費用に対する構成比）	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 （16団体）	町村Ⅲ－〇 （29団体）
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	38.9%	39.6%	0.7%	52.8%	69.5%
人件費	15.3%	15.6%	0.2%	14.9%	18.7%
物件費等	23.1%	23.2%	0.1%	37.0%	49.7%
その他の業務費用	0.5%	0.8%	0.4%	0.8%	1.1%
移転費用	61.1%	60.4%	△0.7%	50.5%	43.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。野辺地町における減価償却費の構成割合は7.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	野辺地町		前年比	類型別平均（全国）	
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 （16団体）	町村Ⅲ－〇 （29団体）
減価償却費	426,647	429,363	2,716	1,048,292	1,424,397
経常費用	6,159,677	6,124,066	△35,611	7,408,841	7,114,320
対経常費用 減価償却費割合	6.9%	7.0%	0.1%	14.1%	20.0%
未償却資産合計	6,764,660	6,576,219	△188,441	51,635,410	49,952,856
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.5%	0.2%	2.0%	2.9%
資産合計	12,653,179	12,997,376	344,197	26,296,792	33,698,135
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.3%	△0.1%	4.0%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

野辺地町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が34.3%、扶助費である社会保障給付が16.5%、他会計の負担分である繰出金が9.6%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	野辺地町		前年比	類型別平均（全国）	
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 （16団体）	町村Ⅲ－〇 （29団体）
経常費用	6,159,677	6,124,066	△35,611	7,408,841	7,114,320
移転費用	3,762,677	3,699,756	△62,921	3,743,547	3,070,625
補助金等	2,169,171	2,098,555	△70,616	1,911,278	2,264,054
社会保障給付	1,031,960	1,013,001	△18,959	1,147,654	898,535
他会計への繰出金	558,101	587,335	29,234	996,344	768,558
その他	3,445	865	△2,580	4,568	20,371
項目 （経常費用に対する構成比）	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 （16団体）	町村Ⅲ－〇 （29団体）
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	61.1%	60.4%	△0.7%	50.5%	43.2%
補助金等	35.2%	34.3%	△0.9%	25.8%	31.8%
社会保障給付	16.8%	16.5%	△0.2%	15.5%	12.6%
他会計への繰出金	9.1%	9.6%	0.5%	13.4%	10.8%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	5,740,289	6,443,957	7,183,314
純行政コスト(△)	△6,017,999	△8,684,084	△10,618,266
財源	6,576,110	9,364,480	11,328,332
税収等	4,558,201	5,633,613	6,627,910
国県等補助金	2,017,909	3,730,867	4,700,422
本年度差額	558,111	680,396	710,066
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	205,795	199,795	205,493
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,354
その他	-	34,656	88,311
本年度純資産変動額	763,906	914,846	1,000,516
本年度末純資産残高	6,504,195	7,358,804	8,183,830

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約65.04億円となっています。また、全体会計では約73.59億円、連結会計は約81.84億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	4,830,736	5,740,289	118.8%	5,446,530	6,443,957	118.3%	6,112,985	7,183,314	117.5%
純行政コスト(△)	△5,973,578	△6,017,999	100.7%	△9,404,042	△8,684,084	92.3%	△10,341,509	△10,618,266	102.7%
財源	6,906,375	6,576,110	95.2%	10,424,714	9,364,480	89.8%	11,246,307	11,328,332	100.7%
税収等	4,644,720	4,558,201	98.1%	6,336,864	5,633,613	88.9%	6,519,151	6,627,910	101.7%
国県等補助金	2,261,655	2,017,909	89.2%	4,087,850	3,730,867	91.3%	4,727,156	4,700,422	99.4%
本年度差額	932,797	558,111	59.8%	1,020,672	680,396	66.7%	904,798	710,066	78.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	205,795	1371964220.0%	-	199,795	1331964220.0%	△1,513	205,493	△13577.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△85,092	△3,354	3.9%
その他	△23,245	-	-	△23,245	34,656	△149.1%	252,135	88,311	35.0%
本年度純資産変動額	909,553	763,906	84.0%	997,427	914,846	91.7%	1,070,328	1,000,516	93.5%
本年度末純資産残高	5,740,289	6,504,195	113.3%	6,443,957	7,358,804	114.2%	7,183,314	8,183,830	113.9%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.64億円（13.3%）増加、全体会計では約9.15億円（14.2%）増加、連結会計では約10.01億円（13.9%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,700,416	8,493,143	11,503,189
業務費用支出	2,000,659	2,331,863	4,653,881
移転費用支出	3,699,756	6,161,280	6,849,308
業務収入	6,664,417	9,673,124	12,874,801
臨時支出	1,177	1,177	27,102
臨時収入	-	-	5,712
業務活動収支	962,824	1,178,805	1,350,221
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,040,138	1,168,027	1,466,481
投資活動収入	236,949	255,921	359,995
投資活動収支	△803,188	△912,106	△1,106,486
【財務活動収支】			
財務活動支出	745,378	866,179	998,871
財務活動収入	359,300	404,400	578,280
財務活動収支	△386,078	△461,779	△420,591
本年度資金収支額	△226,443	△195,080	△176,855
前年度末資金残高	402,969	815,280	979,766
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	25,954
本年度末資金残高	176,526	620,200	828,864

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.26億円のマイナスで、資金残高は約1.77億円に減少しました。

全体会計では約1.95億円のマイナスで、資金残高は約6.20億円に減少し、連結会計では約1.77億円のマイナスで、資金残高は約8.29億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,700,416	8,493,143	11,503,189
業務費用支出	2,000,659	2,331,863	4,653,881
人件費支出	958,632	1,073,088	2,623,759
物件費等支出	990,911	1,144,795	1,828,502
支払利息支出	14,226	33,828	36,598
その他の支出	36,890	80,152	165,022
移転費用支出	3,699,756	6,161,280	6,849,308
補助金等支出	2,098,555	5,147,088	3,848,035
社会保障給付支出	1,013,001	1,013,197	2,911,928
他会計への繰出支出	587,335	-	-
その他の支出	865	995	89,345
業務収入	6,664,417	9,673,124	12,874,801
税収等収入	4,558,648	5,620,180	6,609,255
国県等補助金収入	1,970,560	3,683,518	4,632,502
使用料及び手数料収入	51,502	260,888	1,271,908
その他の収入	83,707	108,539	361,135
臨時支出	1,177	1,177	27,102
災害復旧事業費支出	1,177	1,177	1,177
その他の支出	-	-	25,925
臨時収入	-	-	5,712
業務活動収支	962,824	1,178,805	1,350,221
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,040,138	1,168,027	1,466,481
公共施設等整備費支出	369,436	437,584	600,336
基金積立金支出	670,202	729,943	822,213
投資及び出資金支出	-	-	37,986
貸付金支出	500	500	5,562
その他の支出	-	-	385
投資活動収入	236,949	255,921	359,995
国県等補助金収入	47,349	47,349	68,961
基金取崩収入	68,139	87,111	191,159
貸付金元金回収収入	500	500	1,566
資産売却収入	120,961	120,961	133,375
その他の収入	-	-	△35,065
投資活動収支	△803,188	△912,106	△1,106,486
【財務活動収支】			
財務活動支出	745,378	866,179	998,871
地方債等償還支出	737,850	858,650	988,357
その他の支出	7,528	7,528	10,514
財務活動収入	359,300	404,400	578,280
地方債等発行収入	359,300	404,400	578,280
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△386,078	△461,779	△420,591
本年度資金収支額	△226,443	△195,080	△176,855
前年度末資金残高	402,969	815,280	979,766
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	25,954
本年度末資金残高	176,526	620,200	828,864
前年度末歳計外現金残高	66,209	66,209	66,260
本年度歳計外現金増減額	337	337	299
本年度末歳計外現金残高	66,547	66,547	66,559
本年度末現金預金残高	243,073	686,747	895,423



3

令和4年度 野辺地町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、野辺地町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは野辺地町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、野辺地町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 50.0%で平均値 65.2%と 76.71%
- 住民一人当たりの資産額は 105 万円で平均値 187 万円の 56.24%
- 住民一人当たりの負債額は 53 万円で平均値 64 万円と 82.79%
- 住民一人当たりの行政コストは 49 万円で平均値 46 万円の 106.94%
- 受益者負担割合は 2.3%で平均値 2.4%の 94.80%
- 基礎的財政収支は約 7.76 億円で平均値 6.32 億円の 122.81%

(1) 純資産比率

野辺地町の純資産比率は、50.0%となっています。人口平均の65.2%より低い水準です。

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－0 (29団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	45.4%	50.0%	4.6%	65.2%	67.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

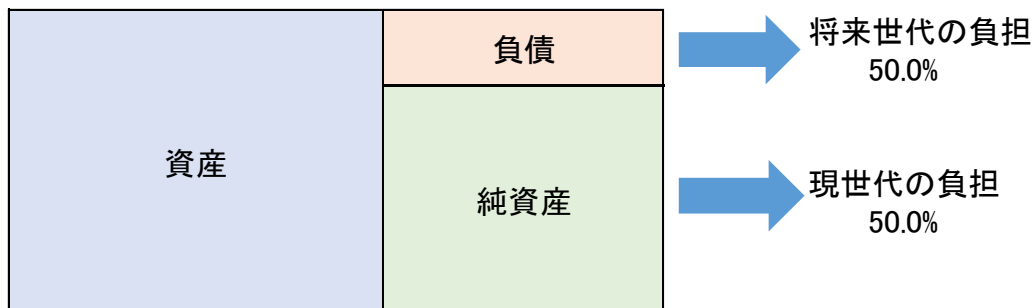
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

野辺地町の場合だと、自己資金が50.0万円、借金が50.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－O (29団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	101万円	105万円	4万円	187万円	234万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年1月1日の人口で算出しています。

野辺地町の「住民一人当たりの資産額」は105万円で、人口平均の187万円より低い水準です。これには野辺地町の行政面積等が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－O (29団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	55万円	53万円	△2万円	64万円	75万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

野辺地町においては約53万円で、人口平均の64万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－O (29団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	48万円	49万円	1万円	46万円	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

野辺地町は49万円と、住民一人当たりのコストは人口平均よりやや高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－〇 (29団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.1%	2.3%	0.2%	2.4%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

野辺地町の受益者負担割合は2.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.4%より若干低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ－〇 (29団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	8億04百万円	7億76百万円	△0億28百万円	6億32百万円	5億83百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。野辺地町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約7.76億円で、人口平均値より高い水準であり、同規模の自治体と比較すると政策的経費を税金等で賄えていることになります。